

夏季賞与平均 465,385円 前年度比3.6% 16,309円増

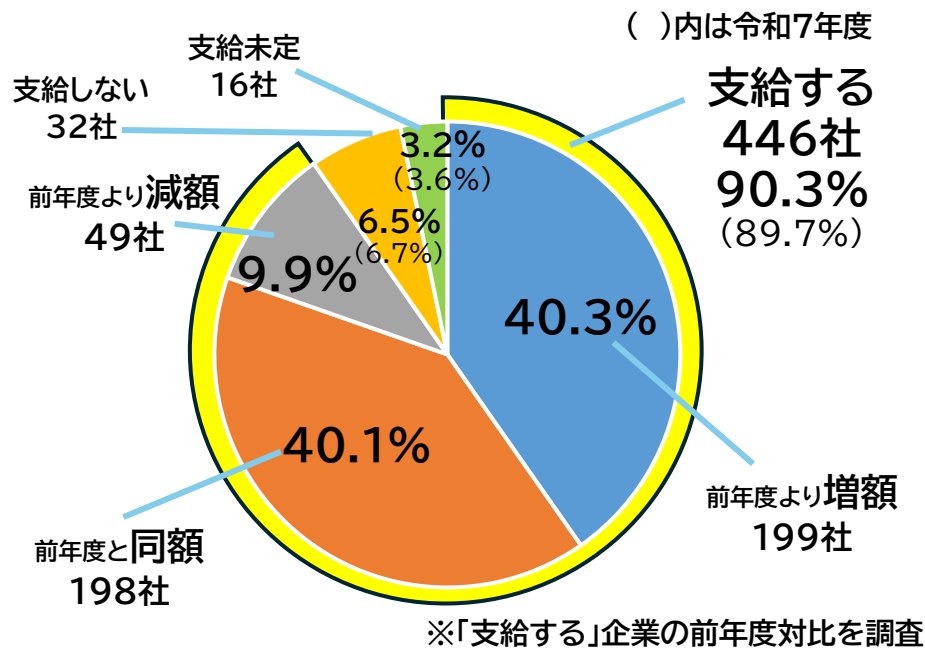
「夏季賞与調査」結果ポイント

- 夏季賞与を「支給する」と回答した企業は90.3%で、前年度比0.6ポイント増加
- 決定要素は前年度同様、第1位「自社の業績」、第2位「労働力の確保・定着」。なお、前年度第6位の「物価変動」が3.9ポイント増加し、第5位になった
- 平均支給額は465,385円。前年度比3.6%増加、額は16,309円増（前年度と比較可能373社<以下「比較可能373社」>）
- 業種別では、情報関連サービス業が674,071円で最も高いが、前年度比では▲14,710円となった。
増加額は建設業が47,509円で最も高かった（比較可能373社）
- 規模別では、従業員300人以上の企業<以下「300人以上の企業」>が平均支給額624,337円で最も高く、前年度比の増加額についても300人以上の企業が 40,083円で最も高かった

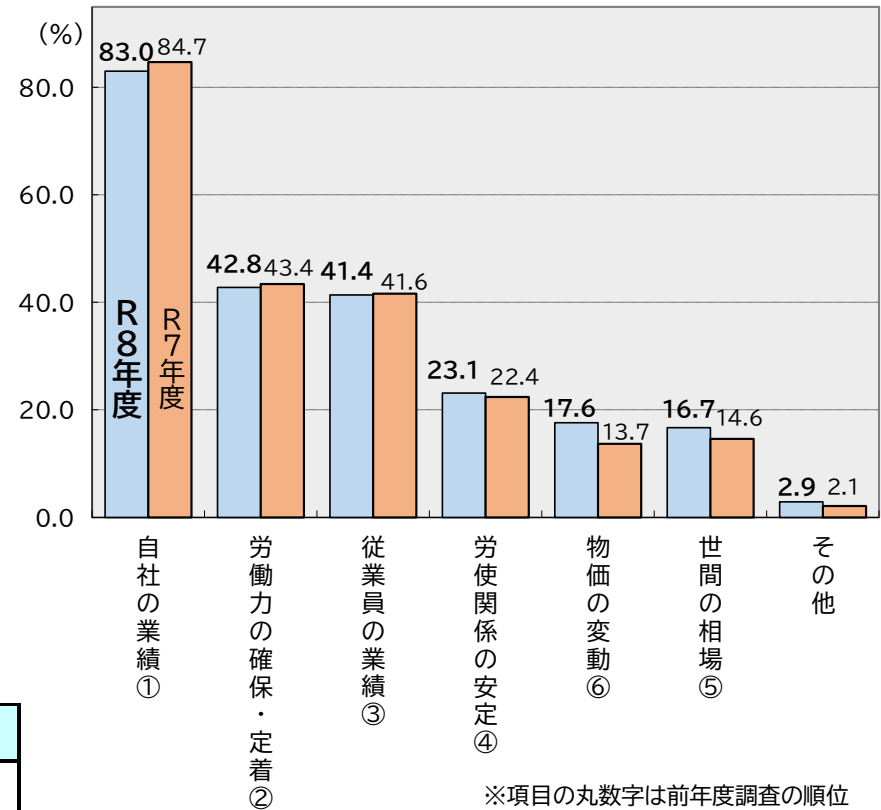
◆調査機関：北九州商工会議所
◆調査対象：北州市内の企業
◆調査方法：郵送によるアンケート方式

◆調査期間：7月6日～8月7日
◆回答数：494/800社（回答率61.7%）
◆発表日：令和8年9月2日

1.支給状況



2.決定要素



- 夏季賞与を支給すると回答した企業は90.3%で、前年度比0.6ポイント増加
- 支給する企業は前年度と同水準
内訳は全体比で増額4割、同額4割、減額1割
- 規模別では、従業員300人以上の企業は全社が支給する反面、99人以下の企業では約1割が支給しないと回答
- 令和8年度、令和7年度ともに決定要素の第1位は「自社の業績」。令和8年度も令和7年度に引き続き、人手不足が影響し、「労働力の確保・定着」が2位となった。

3. 業種別・規模別 ～回答企業のうち前年度と比較可能な373社分の集計結果～

区分		回答 社数	令和8年度		令和7年度		前年度比 (円)
			平均支給額 (円)	平均年齢 (歳)	平均支給額 (円)	平均年齢 (歳)	
全業種・全規模		373	465, 385	44. 9	449, 076	44. 7	16, 309 (3. 6%増)
業 種 別	製造業	99	453, 422	44. 4	441, 155	44. 3	12, 267
	非製造業	274	469, 708	45. 1	451, 938	44. 9	17, 770
	卸売業	45	478, 115	43. 7	467, 655	44. 0	10, 460
	小売業	31	350, 369	45. 1	339, 991	43. 6	10, 378
	運輸業	59	423, 236	46. 3	406, 328	46. 1	16, 908
	建設業	47	584, 889	45. 8	537, 380	45. 9	47, 509
	サービス業	82	452, 705	45. 1	440, 595	44. 9	12, 110
	情報関連 サービス業	10	674, 071	40. 2	688, 781	41. 0	▲14, 710
従 業 員 規 模 別	300人以上	49	624, 337	41. 7	584, 254	41. 3	40, 083
	100～299人	83	516, 560	44. 2	501, 696	44. 0	14, 864
	99人以下	241	415, 442	45. 8	403, 470	45. 7	11, 972

- 平均支給額は465,385円
前年度比3.6%増加
額は16,309円増加
- 業種別では、情報関連サービス業が674,071円で最も高いが、前年度比では▲14,710円となった。
増加額は建設業が47,509円で最も高かった
- 従業員規模別では、300人以上の企業が平均支給額624,337円で最も高かった。前年度比の増加額も300人以上の企業が40,083円で最も高かった

※単純平均

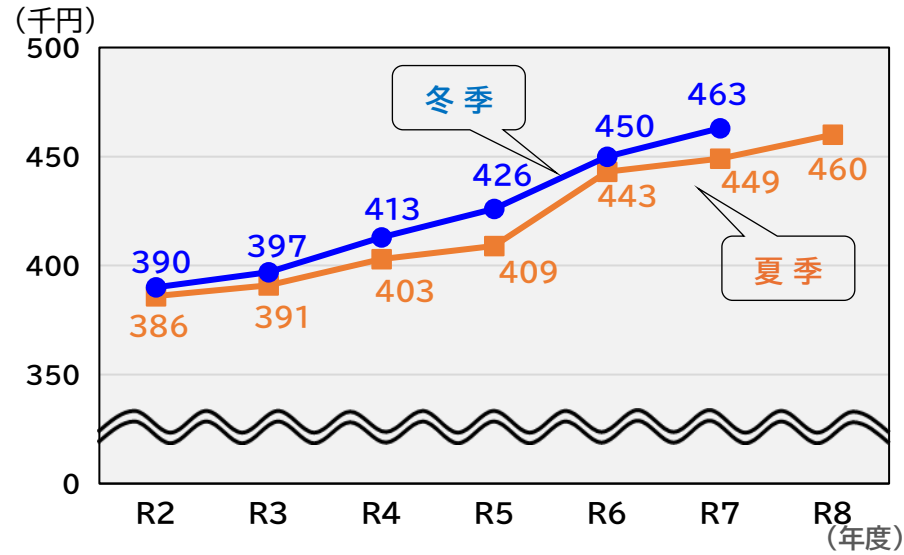
【参考】 ～今回「支給する」と回答した全446社の集計結果～

【平均支給額】

	支給 企業数	平均支給額	対前年度比	平均年齢
令和8年度	446社	460,693円	11,377円 (2.5%増)	44.9歳
令和7年度	444社	449,316円		44.6歳

※支給企業数以外は単純平均

【推移】



【支給額の分布】

